

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,633,582
①生活インフラ・国土保全	31,429,130	(2) 長期未払金	
②教育	34,327,104	①物件の購入等	0
③福祉	1,285,879	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	970,472	③その他	0
⑤産業振興	705,963	長期未払金計	0
⑥消防	233,601	(3) 退職手当引当金	3,388,132
⑦総務	10,936,278	(4) 損失補償等引当金	101,470
有形固定資産計	79,808,427	固定負債合計	22,123,184
(2) 売却可能資産	11,774		
公共資産合計	79,820,201	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,804,612
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	1,183,243	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	△ 3,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	268,501
投資及び出資金計	1,180,243	(5) 賞与引当金	197,554
(2) 貸付金	55,750	流動負債合計	2,270,667
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	24,393,851
②その他特定目的基金	2,466,188		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	30,000		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,496,188		
(4) 長期延滞債権	389,878		
(5) 回収不能見込額	△ 94,558		
投資等合計	4,027,501		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	955,978		
②減債基金	173		
③歳計現金	116,110		
現金預金計	1,072,261		
(2) 未収金			
①地方税	191,198		
②その他	21,611		
③回収不能見込額	△ 42,999		
未収金計	169,810		
流動資産合計	1,242,071		
資 産 合 計	85,169,773		
		純 資 産 合 計	80,775,922
		負債・純資産合計	85,169,773

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	368,938 千円
	②教育	42,042 千円
	③福祉	610,789 千円
	④環境衛生	11,435 千円
	⑤産業振興	73,864 千円
	⑥消防	0 千円
	⑦総務	15,598 千円
	計	1,122,666 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	229,732 千円
	②地方債	41,693 千円
	③一般財源等	851,241 千円
	計	1,122,666 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	132,032 千円
	②債務保証又は損失補償	62,098 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	1,250,258 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,400,729千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,398,537 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,438,194 千円	20,438,194 千円	
債務負担行為支出予定額	217,848 千円	0 千円	217,848 千円
公営事業地方債負担見込額	16,622,893 千円		16,622,893 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,361,499 千円		1,361,499 千円
退職手当負担見込額	3,656,633 千円	3,656,633 千円	
第三セクター等債務負担見込額	101,470 千円	101,470 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	37,341,635 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,457,339 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	6,498,010 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	27,386,286 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,056,902 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は45,184,577千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は41,146,615千円です。

### 行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日〕  
〔至 平成26年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,199,065	15.4%	354,517	714,078	647,877	184,037	89,320	14,261	970,075	224,900		0
	(2)退職手当引当金繰入等	345,981	1.7%	42,835	73,765	75,798	22,524	10,933	604	113,858	5,664		0
	(3)賞与引当金繰入額	197,554	1.0%	21,954	44,079	39,934	11,423	5,531	882	59,791	13,960		0
	小 計	3,742,600	18.1%	419,305	831,922	763,609	217,984	105,784	15,747	1,143,724	244,524		0
2	(1)物件費	2,319,733	11.2%	237,900	641,207	206,167	617,495	32,573	12,331	564,911	7,149		0
	(2)維持補修費	89,224	0.4%	44,096	30,269	4,088	5,861	1,250	144	3,516	0		0
	(3)減価償却費	1,650,335	8.0%	615,209	528,065	43,266	63,922	60,635	18,785	320,453			0
	小 計	4,059,292	19.6%	897,205	1,199,541	253,521	687,278	94,458	31,260	888,880	7,149		0
3	(1)社会保障給付	5,807,241	28.0%		77,921	5,724,829	4,491						0
	(2)補助金等	2,525,223	12.2%	10,964	376,750	373,015	739,821	54,203	753,118	211,327	6,025		0
	(3)他会計等への支出額	4,317,216	20.8%	1,138,238	0	2,182,555	993,174	0	1,617	1,632			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	11,176	0.1%	1,657	0	3,542	0	0	0	5,977			0
	小 計	12,660,856	61.1%	1,150,859	454,671	8,283,941	1,737,486	54,203	754,735	218,936	6,025		0
4	(1)支払利息	290,999	1.4%								290,999		
	(2)回収不能見込計上額	24,078	0.1%									24,078	
	(3)その他行政コスト	△ 63,381	-0.3%				0						△ 63,381
	小 計	251,696	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	290,999	24,078	△ 63,381
経 常 行 政 コ ス ト a	20,714,444		2,467,369	2,486,134	9,301,071	2,642,748	254,445	801,742	2,251,540	257,698	290,999	24,078	△ 63,381
( 構 成 比 率 )			11.9%	12.0%	44.9%	12.8%	1.2%	3.9%	10.9%	1.2%	1.4%	0.1%	-0.3%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	422,598		141,005	27,319	105,942	15,874	460	0	12,508	0	0		0	119,490
2 分担金・負担金・寄附金 c	276,536		46,740	25,642	178,671	731	0	0	20,255	0	0		0	4,497
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	699,134		187,745	52,961	284,613	16,605	460	0	32,763	0	0		0	123,987
d/a	3.38%		7.6%	2.1%	3.1%	0.6%	0.2%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	20,015,310		2,279,624	2,433,173	9,016,458	2,626,143	253,985	801,742	2,218,777	257,698	290,999	24,078	△ 63,381	△ 123,987

## 資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,693,894
物件費	2,319,733
社会保障給付	5,807,241
補助金等	2,525,223
支払利息	290,999
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,903,394
その他支出	118,491
支 出 合 計	17,658,975
地方税	8,804,883
地方交付税	4,308,490
国県補助金等	4,860,559
使用料・手数料	420,825
分担金・負担金・寄附金	209,044
諸収入	218,284
地方債発行額	1,414,342
基金取崩額	0
その他収入	1,082,502
収 入 合 計	21,318,929
経常的収支額	3,659,954

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,208,310
公共資産整備補助金等支出	11,176
他会計等への建設費充当財源繰出支出	86,834
支 出 合 計	1,306,320
国県補助金等	279,285
地方債発行額	460,800
基金取崩額	0
その他収入	74,004
収 入 合 計	814,089
公共資産整備収支額	△ 492,231

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	434,848
基金積立額	159,401
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,326,988
地方債償還額	1,778,876
長期未払金支払支出	106,030
支 出 合 計	3,806,143
国県補助金等	0
貸付金回収額	435,057
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	7,076
その他収入	29,401
収 入 合 計	471,534
投資・財務的収支額	△ 3,334,609

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度統計現金増減額	△ 166,886
期首統計現金残高	282,996
期末統計現金残高	116,110

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,500,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,927千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,604,552 千円
地方債発行額	△ 1,875,142
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 22,771,438
地方債元利償還額	2,062,948
財政調整基金等積立額	132,517
基礎的財政収支	153,437 千円

## 純資産変動計算書

(自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	61,548,843	11,184,136	50,440,169	△ 14,489,877	14,414,415
純経常行政コスト	△ 20,015,310			△ 20,015,310	
一般財源					
地方税	8,820,718			8,820,718	
地方交付税	4,308,490			4,308,490	
その他行政コスト充当財源	1,346,033			1,346,033	
補助金等受入	5,139,844	276,775		4,863,069	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 29,267			△ 29,267	
公共資産除売却損益	6,365			6,365	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 726			△ 726	
財団法人の減資に伴う出資金の減	△ 79		△ 79		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			578,427	△ 578,427	
公共資産処分による財源増		0	0	711	△ 711
貸付金・出資金等への財源投入			426,116	△ 426,116	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 581,260	581,260	
減価償却による財源増		△ 284,835	△ 1,365,500	1,650,335	
地方債償還等に伴う財源振替			955,412	△ 955,412	
資産評価替えによる変動額	△ 348,989				△ 348,989
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	60,775,922	11,176,076	50,453,285	△ 14,918,154	14,064,715

(参考)

貸借対照表  
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

債 務 部	資 産 部
<b>[負債の部]</b> 1 固定負債 (1) 地方債 18,563,207 (2) 長期未払金 ① 物件の購入等 0 ② 債務保証又は損失補償 0 ③ その他 0 長期未払金計 0 (3) 退職手当引当金 3,995,996 (4) 損失補償等引当金 100,744 固定負債合計 22,059,947 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債 1,778,721 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0 (3) 未払金 167,831 (4) 翌年度支払予定退職手当 221,983 (5) 買引当金 187,502 流動負債合計 2,356,037 負 債 合 計 24,415,984	<b>[資産の部]</b> 1 公共資産 (1) 有形固定資産 80,678,808 ① 生活インフラ・国土保全 31,790,674 ② 教育 34,409,090 ③ 福祉 1,257,936 ④ 環境衛生 1,032,481 ⑤ 産業振興 752,618 ⑥ 消防 249,001 ⑦ 総務 11,188,008 有形固定資産合計 80,678,808 (2) 売却可能資産 11,538 公共資産合計 80,690,346 2 投資等 4,029,468 (1) 投資及び出資金 1,180,322 ① 投資及び出資金 1,183,322 ② 投資損失引当金 △ 3,000 投資及び出資金計 1,180,322 (2) 貸付金 55,350 (3) 基金等 2,469,304 ① 退職手当目的基金 0 ② その他特定目的基金 2,439,304 ③ 土地開発基金 0 ④ その他定期運用基金 30,000 ⑤ 退職手当組合積立金 0 基金等計 2,469,304 (4) 長期延滞債権 422,446 (5) 回収不能見込額 △ 97,954 投資等合計 4,029,468 3 流動資産 1,245,013 (1) 現金預金 1,106,630 ① 財政調整基金 823,461 ② 減価基金 173 ③ 統計現金 282,996 現金預金計 1,106,630 (2) 未収金 138,383 ① 地方税 167,461 ② その他 14,014 ③ 回収不能見込額 △ 43,092 未収金計 138,383 流動資産合計 1,245,013 資 産 合 計 85,964,827
<b>[純資産の部]</b> 1 公共資産等整備国庫補助金等 11,184,136 2 公共資産等整備一般財源等 50,440,169 3 その他一般財源等 △ 14,488,877 4 資産評価差額 14,414,415 純 資 産 合 計 61,548,843 負 債 ・ 純 資 産 合 計 85,964,827	

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	393,686
②教育	43,898
③福祉	653,829
④環境衛生	12,186
⑤産業振興	83,448
⑥消防	0
⑦総務	10,179
計	1,197,037

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	238,984
②地方債	44,257
③一般財源等	913,796
計	1,197,037

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	130,024
②債務保証又は損失補償	75,112
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	1,415,460

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,528,632千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・償還債務】
普通会計の将来負担額	42,703,637		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,341,928	20,341,928	
債務負担行為支出予定額	331,138	167,631	163,508
公営事業地方債負担見込額	16,866,994		16,866,994
一部事務組合等地方債負担見込額	1,444,853		1,444,853
退職手当負担見込額	3,617,979	3,617,979	
第三セクター等債務負担見込額	100,744	100,744	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	36,027,374		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,297,938		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,789,294		
地方債償還額等充当交付税見込額	26,841,142		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,776,263		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は45,425,914千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は39,486,280千円です。